

第11期 決算公告

平成22年3月30日

神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
株式会社オーバルテック
代表取締役社長 津川 善夫

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	127,525	流動負債	41,091
現金及び預金	63,056	買掛金	12,677
売掛金	41,106	未払金	11,931
仕掛品	12,836	未払費用	9,038
原材料及び貯蔵品	5,764	未払法人税等	10
前払費用	860	預り金	7,434
未収入金	1,395		
未収消費税等	1,751	固定負債	28,737
その他	1,052	退職給付引当金	20,237
貸倒引当金	△300	役員退職慰労引当金	8,500
固定資産	19,736		
有形固定資産	11,564	負債合計	69,828
建物	23	純資産の部	
構築物	93	株主資本	77,432
機械及び装置	9,444	資本金	10,000
工具、器具及び備品	2,003	利益剰余金	67,432
無形固定資産	3,764	利益準備金	2,500
ソフトウェア	3,545	その他利益剰余金	64,932
その他	218	別途積立金	181,500
投資その他の資産	4,407	繰越利益剰余金	△116,567
保険積立金	4,407		
		純資産合計	77,432
資産合計	147,261	負債純資産合計	147,261

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己要支給額の100%）に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上して

おります。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 130,451 千円